

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	共同利用機械整備については、ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備については、灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	共同利用機械及び共同利用施設の整備					→	県 農業生産 法人、農協 等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	95,174	68,936	ハーベスタ等収穫機械や株出管理機等の共同利用機械整備を17地区で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			—	17地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	17地区に共同利用機械の整備を行い、順調に取組を推進した。 不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	90,165	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定・向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(15地区)を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と連携して各地区の営農実態を把握し、地区に合致した機械化作業体系の方向性を検討する。	①関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。
②各地区の機械化作業体系の事例調査を行い、作業受委託体制のモデルを作成し、各地区への普及推進を実施する。	②事例調査に基づき、地域別の望ましい収穫機械化体系を定め、これを踏まえて機械整備を実施した。
③各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。	③各地域における農作業の機械化状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきびの生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	59.8万トﾝ (27年度)	68万トﾝ (27年度)	△2.2万トﾝ	75.5万トﾝ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	65,112トﾝ (25年度)	66,432トﾝ (26年度)	65,678トﾝ (27年度)	→	82,924トﾝ (27年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることなどから、目標値の達成は困難な状況となっている。また、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、寡日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比較して減産しており、現状維持の傾向となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関による作業受委託体制の確立及び法人の育成について、地域間・市町村間で進捗に差がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業就業者の減少・高齢化の進展により営農現場において労働力不足が生じており、さとうきびの作業委託率が高まっている。特に機械収穫率はこの5年で44.8%(H22)→67.3%(H27)と年々増加している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の採択にあたり、地区における作業受委託体制の確立の度合いを考慮する必要がある。</li> <li>作業受委託体制の確立を図る上で、実態調査等によって知見を得、地域の実情を踏まえる必要がある。</li> <li>構築した機械化作業体系が、個々の農家の営農体系と実際合致しているかを検証し、さとうきび生産現場全体の改善への寄与を確認する。</li> </ul>
---

様式1(主な取組)

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・地域毎の受託システムの窓口一元化、各オペレータの機械収穫計画策定等の作業受委託体制確立に向けた取組を推進する。
- ・関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、実状に合った機械化作業体系の方向性を検討する。
- ・前年に引き続き各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興		
(施策の小項目)	—		
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業	実施計画 記載頁	337
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  市町村 地区さとう きび生産振 興対策協 議会
	原種ほ設置面積 3,400a/年				→	→	
	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	45,628	43,641	さとうきび原原種苗の確保 (春植用33万7,200本、夏植用59万9,100本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用1,124a、夏植用1,997a)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積(特別種苗等含む)			—	3,121a/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	夏植用種苗については度重なる台風の影響もあり減少したものの、春植用種苗については計画通り配布したことで、概ね計画数量を配布することができた。 上記をもとに原種ほを設置し、優良種苗の安定的生産および供給を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	45,730	原原種苗102万本を確保し、3,400aの原種ほを設置する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新品種候補を含めた沖縄県の奨励品種について、その特性を取りまとめたガイドブックを関係機関等へ配布できるよう準備する。また、苗の配布及び輸送については関係機関の調整を指導する。	①品種特性のガイドブックについては作成に取りかかっているが、記載内容や体裁のを含め再検討中である。また、苗の配布および輸送については受託者に指導を行った。
②引き続き、品種の特性を調べるため展示ほの設置を進め、農家への普及・啓発する。	②普及センターを通じて伊平屋村において種苗植付本数の比較の展示ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	59.8万トﾝ (27年度)	68万トﾝ (27年度)	△2.2万トﾝ	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	65,112トﾝ (25年度)	66,432トﾝ (26年度)	65,678トﾝ (27年度)	↗	82,924トﾝ (27年度)

状況説明	<p>平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることなどから、目標値の達成は困難な状況となっている。また、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、寡日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比較して減産となった。</p> <p>引き続き、原種の設置によるさとうきび優良種苗の安定確保を行うことで、さとうきびの安定生産を図り、成果指標の達成を目指す。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島市町村と本島内市町村において種苗輸送費に差がある。</li> <li>・奨励品種数が19品種と多く、地域における要望品種数が多岐にわたるため、適正な品種構成が選定できていない。</li> <li>・優良種苗の生産や事業スキームの周知不足がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、夏植の優良種苗が配布前の台風による自然災害や獣害により減産し、市町村の要望数を下回る状況がある。</li> <li>・市町村段階での予算措置ができず、配布数が減少する傾向にある。</li> <li>・種苗更新計画(長期計画)と直前の配布要望調査で品種や数量に大幅な変更が生じる場合がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域毎に主要品種や適正な構成の検討が必要である。また、それを基に長期の種苗更新計画を関係機関と十分な協議のもと作成し、品種の更新を実施する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な奨励品種の普及推進のため、普及が期待できない奨励品種については改廃を検討する。また、本事業における主要品種を設定し、配布対象を絞ることも検討する。</li> <li>・市町村の要望等に伴う配布数の減少が生じているため、地域に合わせた適正な配布計画を検討する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	分蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	〇さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の算出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分蜜糖製糖事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分みつ糖振興対策支援事業費	1,890,188	1,580,503	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、②省エネルギー、環境対策等に資する設備整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な製糖事業者を対象にコストの一部助成等を実施した。 経営安定対策支援事業者数は、離島で操業を行っている全分蜜糖工場8工場に対して支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			—	8工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内離島8工場に対し支援した結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分蜜糖振興対策支援事業費	1,379,765	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、②省エネルギー、環境対策に資する設備整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成、などを実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。	①(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等の関係団体との連携を図り、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、適正操業につながっている。
②省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を引き続き実施していく。	②省エネルギー化や環境保護対策に資する設備整備に対する支援を実施し、製糖事業者の適正操業につながっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	59.8万トﾝ (27年度)	68万トﾝ (27年度)	△2.2万トﾝ	75.5万トﾝ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	65,112トﾝ (25年度)	66,432トﾝ (26年度)	65,678トﾝ (27年度)	→	82,924トﾝ (27年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、寡日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比較して減産しており、現状維持の傾向となっている。 引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図り、成果指標の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・沖縄県におけるさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の気象等要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖期が終了した後、5月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや設備設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

・引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-1	農林水産業の振興	
施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興		
(施策の小項目)	—		
主な取組	含蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	337
対応する 主な課題	○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産生向上が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	含蜜糖の生産は、本県の小規模離島地域で営まれており、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含蜜糖製糖事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含みつ糖振興対策事業費	5,686,224 (1,728,098)	3,839,507 (1,723,648)	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増高分、③含蜜糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組、④食の安全、安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、など製糖業者に対して経費の一部支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			8工場	8工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含蜜糖振興対策事業費	4,810,227	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に以下を行う。 ・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策 ・近代的な製糖施設の整備(H27～H28)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。	①事業実施主体及び関係団体と連携を図り、H27年産の製糖期までに工場のメンテナンス等を完了し、製糖が開始され、含蜜糖製造事業者の経営安定が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万 <sup>トン</sup> (22年度)	59.8万 <sup>トン</sup> (27年度)	68万 <sup>トン</sup> (27年度)	△2.2万 <sup>トン</sup>	75.5万 <sup>トン</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	65,112 <sup>トン</sup> (25年度)	66,432 <sup>トン</sup> (26年度)	65,678 <sup>トン</sup> (27年度)	→	82,924 <sup>トン</sup> (27年度)
状況説明	<p>平成27年産のさとうきび生産量は前年よりも増産したが、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることなどから、目標値の達成は困難な状況となっている。また、製糖期間の平成27年12月～平成28年2月の平均気温が例年よりかなり高くなっており、さとうきびの糖度が低くなることで、歩留まりの大幅な低下が先島諸島を中心に発生しており、甘しや糖の産糖量は基準値と比較して減産となった。</p> <p>引き続き、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の必要な支援措置を行うことで、含蜜糖製造事業者の経営安定を図り、成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・本県の離島地域に点在する含蜜糖地域は、台風や干ばつ等の気象災害の常襲地帯において生産を営んでおり、さとうきびは製糖業と併せて農業・経済を支える地域に根ざした唯一の産業となっている。一方、小規模離島地域での生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、生産者や製糖事業者の経営は厳しい状況にあるため、支援体制の継続が必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の気象等要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・製糖終了後に含蜜糖製糖事業者への実績に基づく支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは含蜜糖製糖事業者の資金繰りの悪化や製糖開始の遅れ等に影響する懸念があることから、事業の早期着手を図る必要がある。</p> <p>・含蜜糖生産地域のさとうきび栽培面積は増加傾向にあり、産糖量の成果目標については、反収向上に向けた取組みが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p> <p>・JA、製糖工場、関係機関連携して適期栽培管理等の取組を強化し、反収向上対策を図る。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	<p>○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						県 市町村
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本事業は平成26年度をもって終了したため、平成27年度の活動は特になし。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度までは「黒糖の力・安定化支援事業」にて本取組を実施していたが、今年度は研究の立場から県農業研究センターにおいて、黒糖の原料生産から加工、販売までに係る工程についての研究がなされ、多くの成果が出ている状況である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	前年度まで実施していた「黒糖の力・安定化支援事業」による取組は終了したが、県農業研究センターにおいて、試験研究の立場から課題解決に取り組んでいることから、その解決に向け協力・支援する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度にて「黒糖の力・安定化支援事業」による取り組みは終了したが、実証展示ほの生産物収穫は平成27年産となるため、引き続き、事業実施主体との連携・指導に努め、その結果を踏まえて今後の展開を検討する。	①事業実施の報告書を取りまとめ、関係者等にて情報の共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万 <sup>ト</sup> (22年度)	59.8万 <sup>ト</sup> (27年度)	68万 <sup>ト</sup> (27年度)	△2.2万 <sup>ト</sup>	75.5万 <sup>ト</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	65,112 <sup>ト</sup> (25年度)	66,432 <sup>ト</sup> (26年度)	65,678 <sup>ト</sup> (27年度)	→	82,924 <sup>ト</sup> (27年度)
状況説明	<p>平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、気象災害等の影響による原産からの回復が遅れていることなどから、目標値の達成は困難な状況となっている。また、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、寡日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比較して減産しており、現状維持の傾向となっている。</p> <p>引き続き、関係機関と協力しながら沖縄黒糖の販売強化に向けた取組み及びさとうきびの生産回復に向けた取組みを行うことで、成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖地域の行政や製糖工場等の関係者は人力的が少なく、取組には多くの支援が必要である。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さとうきび農家の高齢化等により、生産量の減少が進んでいる。また、度重なる気象災害や病害虫の発生により単収の減少が続き、さとうきび農家の収益が悪化している。</li> <li>・黒糖の需給バランスにより在庫が増加すると、製造業者の経営を圧迫する恐れがある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖の需要拡大を図るため消費者ニーズの把握や新製品開発を推進する必要がある。</li> <li>・地域毎に環境条件や社会条件が異なることから、それぞれの地域にあった栽培体系の確立が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖地域のさとうきびの生産や黒糖の生産を安定的に維持するためには、多くの課題があり、課題の整理や県の研究成果が現場へ素早く普及できるように支援する。</li> <li>・病害虫等の被害があった場合、セーフティ基金を迅速に活用できるよう関係機関への支援を行い、さとうきびの安定生産に取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-1	農林水産業の振興		
施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産生向上が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖ユーザー(沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ)と連携して沖縄黒糖を、黒糖の日販売促進イベントや産業まつり等でPRを行い、販売強化を図るための取組支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 団体等
	黒糖の販売促進への支援						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,978	9,390	黒糖の日販売促進キャンペーン期間中(5月10日～9月6日)に、県内及び県外にて黒糖の日のイベントをそれぞれ1回実施した。 また、沖縄県産業まつりや沖縄県花と食のフェスティバルにてPRを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の販売促進への支援			—	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、以下の取組を実施することにより沖縄黒糖の認知向上が図られた。 ・県内・県外の「黒糖の日」消費拡大イベント ・県内PRイベント(産業まつり、花と食のフェスティバル)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,678	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、沖縄黒糖のPRに取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国外の需要創出等、連携した取組を実施してきたが、これに加えて沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。	①沖縄黒糖のPRイベントについては、沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、県内では国際通りにて外国人観光客にもPRし、県外においては東京都で実施した。
②含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。	②含蜜糖地域のさとうきび生産量及び黒糖については回復傾向にあり、各種事業等を活用して品質向上対策などを実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年)	59.8万トﾝ (27年度)	68万トﾝ (27年度)	△2.2万トﾝ	75.5万トﾝ (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	65,112トﾝ (25年)	66,432トﾝ (26年度)	65,678トﾝ (27年度)	→	82,924トﾝ (27年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は前年よりも増産したが、製糖期間の平成27年12月～平成28年2月の平均気温が例年よりかなり高くなっており、さとうきびの糖度が低くなることで、歩留まりの大幅な低下が先島諸島を中心に発生しており、甘しや糖の産糖量は基準値と比較して減産となった。 引き続き、沖縄黒糖の販売強化に向けた取組み及びさとうきびの生産回復に向けた取組みを行うことで、成果指標の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、生産量の約70%が菓子等の原材料用として利用されていることを考慮して、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし、原材料としての魅力を発信していく必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象災害等の影響により、含蜜糖の生産が安定していないため需要と供給のミスマッチが生じている。</li> <li>・アジア地域の観光客による沖縄黒糖・加工黒糖の需要が高まっている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携したPRの強化が必要である。</li> <li>・含蜜糖地域の生産量と、黒糖の安定供給体制を検討する必要がある。</li> <li>・海外観光客に選ばれる販売方法を検討する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。</li> <li>・含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。</li> <li>・海外観光客へ沖縄黒糖の認知度向上を図り、購入し易い販売形態の検討などにより消費拡大に繋げる。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を活かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	〇離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,225,293 (78,873) 「市町村・農業協同組合等」	1,060,543 (78,070)	県内離島(宮古島市、久米島町及び伊江村)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を7地区、48,797㎡整備した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			—	7地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)の整備により、気象変動に対応することができ、市場より遠隔地である宮古、北部・南部離島地域において野菜、花き等園芸品目を安定的に生産することができるようになった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,218,963	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業実施計画承認については各作物担当者の所管とし、交付申請以降の事業の実施担当は経営構造対策班の所管とすることで、事業を円滑に進めるための推進体制を構築する。また、各班と市町村担当者の連携を一層強化し、栽培施設が早期に導入できるよう計画的に事業を進める。	①園芸振興課内で作物毎に担当者を決め、経営構造対策班、野菜花き班、果樹班で横断的に取り組むための推進体制を定め、各作物担当と事業実施担当間で連携して取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
園芸品目の生産量(花き:離島)	46,000 千本 (22年)	43,680 千本 (25年)	59,000 千本	△2,320 千本	323,080 千本 (25年)
状況説明	依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いており、目標値の達成は困難な状況であるものの、平張り施設等の導入により安定生産が可能となったことから、生産量がやや回復した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域で実施している場合は県に直接申請できることから、産地協議会の事務局でもある市町村を経由しないことが多く、事業計画協議や事業評価に市町村の意見が十分に反映されていない。</li> </ul> <p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の地区数が多く(平成27年度県全体で32地区)事業の進捗管理が厳しい状況であり、各作物担当も他業務等により多忙であることから十分に連携が取れていない。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が産地協議会を通じた事業の関与を強める仕組みを検討する必要がある。</li> <li>・課内で事業の推進体制の検証を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の推進が産地協議会の活動に反映され、産地育成に繋がるようにするため、事業の実施要領を改正し文書を市町村経由とすること等により、市町村の関与を高める。</li> <li>・事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた都市との地域間交流により、農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 農協等
	産地力の強化のための機械の整備等					→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	30,725	20,973	県内離島の北大東村、宮古島市、竹富町(西表島)において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選別機3台と収穫機2台の機械の整備を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			—	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	離島3地区で機械整備(選別機、収穫機)を行った結果、野菜産地の育成強化による安定生産体制の強化につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	70,745	戦略品目の露地野菜を中心に、収穫機等を1地区に対して整備する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。	①収穫期に選別機と収穫機を導入をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
園芸品目生産量(離島・野菜)	10,300 <sup>トン</sup> (22年)	10,626 <sup>トン</sup> (26年)	19,700 <sup>トン</sup> (28年)	326 <sup>トン</sup>	58,255 <sup>トン</sup> (26年)
状況説明	離島地域では近年、拠点産地の北大東村や竹富町(西表島)における生産振興によりかぼちの生産量が増加しているが、園芸品目生産量(離島・野菜)のH28年目標値の達成は困難な状況にある。 本取組にて園芸品目の生産量が目標を達成できるよう、今後も生産条件の整備を支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島からの出荷物は沖縄本島に比べ、輸送費等の生産コストが増すことから、生産拡大による産地育成と所得向上を図る必要がある。</li> </ul>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島は雇用者数も限られていることから、今後も機械化による労働力の軽減を図る必要がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備を支援する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を検討する。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	園芸拠点産地成長戦略事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	8,423	北大東村(かぼちゃ)、宮古島市(さやいんげん)、石垣市(オクラ、レッドジンジャー)の3地区で4件の展示ほを設置し、産地力向上に向けた生産技術強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地認定数(離島)			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備に向けて、展示ほによる安定生産技術の強化を図った。その結果、産地における生産技術の有効性を検討するためのデータが得られ、今後の技術普及に向けた事例が収集できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及啓発等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。	①伊江村の花きについて、拠点産地協議会の設立に向けて調整した。その結果、平成28年度の拠点産地認定に向けて関係機関の連携体制が強化された。
②事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。	②青果物ブランド会議等で施設の補強技術に関する情報共有を図ることができた。また、実証箇所を現地確認し、実施後の効果を再検証した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
園芸品目の生産量(離島)	野菜	10,300 <sup>トン</sup> (22年)	10,626 <sup>トン</sup> (26年)	19,700 <sup>トン</sup>	326 <sup>トン</sup>	58,217 <sup>トン</sup> (25年)
	花き	46,000 千本 (22年)	43,680 千本 (25年)	59,000 千本	△2,320 千本	323,080 千本 (25年)
	果樹	3,600 <sup>トン</sup> (22年度)	3,739 <sup>トン</sup> (25年度)	5,200 <sup>トン</sup>	139 <sup>トン</sup>	10,784 <sup>トン</sup> (24年度)
状況説明	園芸品目の生産量(離島)についてH28目標値の達成見込みは、現状では厳しい状況であるが、新たな拠点産地の認定や、既拠点産地を育成することで園芸品目生産量の増加を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完了が年度末になることが多く、年度内に事業効果を検証することが困難である。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。</li> <li>・他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に優良な産地体制の事例については、県全体の会議等で情報共有を図る必要がある。</li> <li>・新たな拠点産地の認定に向けた取り組みに加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会を設置し、生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。</li> <li>・関係機関の連携体制強化に向けて情報を共有するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
主な取組	野菜価格安定対策事業	実施計画 記載頁	337		
対応する 主な課題	○市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等を図る。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	野菜の価格差補給の交付等					→	県 (公社)沖縄県園芸 農業振興 基金協会
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費(全体)	29,384	19,323	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量9,051トンに対して、交付対象数量は4,151トンとなり、価格差補給金額は32,919千円となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
出荷計画数量達成率(全体)			—	86%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市場動向に応じ、取扱品目及び対象市町村等への助成が概ね計画通りに達成でき、出荷計画数量達成率は86%となった。 本取組を実施することにより、生産者の経営安定が図られた。 また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費	20,511	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係機関と現地調査や検討会を行い、栽培状況等把握することによって、栽培技術の改善点を見つけ、農家の安定生産に向けた技術を推進する。</p> <p>②関係機関と供給計画を共有し、計画出荷の推進、実績との乖離縮小を目指す。また、制度の仕組みを周知するために、市町村やJA等へ説明会等を行う。</p>	<p>①平成27年9月に野菜のワーキングチーム会議、平成27年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。</p> <p>②平成27年2月、8月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、平成28年3月には供給計画の調整を2回行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
園芸品目生産量(離島・野菜)	10,300 <sup>トン</sup> (22年)	10,626 <sup>トン</sup> (26年)	19,700 <sup>トン</sup>	326 <sup>トン</sup>	58,255 <sup>トン</sup> (26年)	
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	沖縄県の現状	
野菜の価格差交付実績 (離島)	重要野菜 価格安定 対策	39,301千円 (25年度)	40,671千円 (26年度)	16,200千円 (27年度)	→	24,071千円 (27年度)
	特定野菜 価格安定 対策	164千円 (25年度)	28千円 (26年度)	210千円 (27年度)	→	1,261千円 (27年度)
状況説明	<p>離島地域では、ゴーヤー、さやいんげん等で生産量の改善が見られるものの、目標値の達成は困難な状況である。</p> <p>価格差補給金額は16,410千円となり、前年の約60%減少となった。品目別の価格差補給金額でもっとも多かったのは、ゴーヤーで11,266千円、とうがん4,217千円、さやいんげん105千円となった。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県の野菜の生産については、台風や季節風により生産計画に影響を及ぼす場合があり、安定生産技術を確立することも重要な要素である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況を考慮して出荷計画通りに生産し、またよりよい野菜を出荷することで販売価格を安定させる必要がある。</li> <li>県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体、県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。</li> <li>野菜の販売価格の安定のため、出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等について推進する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,989	18,989	資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を20種以上から収集するとともに、これまでに得られた情報により、資源の現状及び管理策についての総合的な解析・検討を行うことができた。 また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理協議会の取り組みを支援することで、年間2回以上の協議会を開催し、自主的な管理策を推進することができた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理策の検討			検討会2回	検討会2回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			3テーマ実施	3テーマ実施

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	計画通り、資源管理策策定に必要な情報を収集するため3テーマに取り組み、沿岸性水産資源の漁獲状況、重要生息地に関する情報が集積された。 また、八重山地区において、計画通り2回の資源管理に関する検討会を実施した。 さらに、漁業者主体の産卵保護区調査を支援したことにより、モニタリング体制の必要性を促すとともに、漁業者の資源管理意識の向上につながり、資源管理策の拡充(ナミハタ保護区の範囲・期間延長)が図られることとなった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,853	これまでの研究成果について取りまとめ、資源管理策定に向けた取組を重点的に行う。 一方、資源管理協議会の活動支援は継続する必要がある、関係団体との協力体制強化に努める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①統一的沿岸管理にむけ、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた調整を行う。	①石垣市の担当者と取組状況を共有し、今後の方向性について検討を行っている。
②漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続するための人材や予算の確保に向けた新規事業化を検討する。	②取り組みに関するマスコミへの情報提供や、資源管理に関するパンフレットの配布などを実施し、広報活動を充実させた。新規事業化については、検討を急ぐこととしている。
③水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。	③北部地区を対象地区としたアカジン・マクブの委員会指示について、石垣地区への拡大に向けた取り組みを進めていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量	約187ト(24年)	約250ト(25年)	約246ト(26年)	→	—
状況説明	沿岸性水産資源は著しく減少しており、早急かつ効果的な水産資源管理及び沿岸環境保全を行っていく必要がある。一方で、水産資源全体の回復には長期を要すると想定しており、将来にわたり継続的な取り組みを着実に実施していく必要がある。本取組では、効果的な水産資源管理にむけて、全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の生活史情報の収集を目指しており、既知の27魚種を合わせると、現在までに70魚種以上の生活史情報を整備した。さらに遺伝的集団構造、生態的機能、成育場環境等に関する情報を収集し、資源管理策、環境保全策に重要な情報を収集した。また、八重山地区を含む4海域(5地区、9漁協)において協議会活動を支援してきたことで、資源管理体制が構築されるとともに、重要種に関する資源管理策の新規実施や拡充などを促進しており、着実な前進が認められる。				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。

・水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。

##### ○外部環境の変化

・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・統合的沿岸管理に向けた関係部局・市町村との情報共有及び協議を実施する必要がある。

・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成には、水産資源管理を漁業経営の一部として位置づけた多様な取り組みが必要であり、各地域の協議会運営等の支援体制を、中長期的に確保することが必要である。

・すでに実施されている水産資源の自主管理については、海区漁業調整委員会の指示または規則等の公的な管理策に移行できないか検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・統合的沿岸管理に向け、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた取り組みを進める。

・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続・発展させ、さらに効果的な資源保護策を策定するための新規事業化を検討する。

・水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○流通・販売・加工対策の強化			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	2,685,886	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対し輸送費の一部を補助した(129団体うち離島61団体)。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	離島61団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、補助事業者である出荷団体129団体(うち離島61団体)へ補助を実施し、26億7,721万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は57,900ト(うち離島13,100ト)となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業効果を示す指標について、検証を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。	①事業効果の指標の設定については、調査事業等の検討結果を踏まえて、引き続き、新たな指標の設定に向けて検討を行う。
②補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。	②補助対象品目等の見直しの検討を進め、補助単価の見直しを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
出荷団体の県外出荷量	11,200 <sup>トン</sup> (25年)	11,600 <sup>トン</sup> (26年)	13,100 <sup>トン</sup> (27年)	↗	57,900 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	本事業を通じて出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られたことにより、平成27年度県外出荷量(離島分)は対前年比約1,500 <sup>トン</sup> の増加となり、県外出荷が促進されているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果を示す指標は「県外への出荷量」のみであり、台風等の影響により県外出荷量が伸び悩むこと等があるため、新たな事業効果の指標設定について検討が必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象品目の追加等について、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事業等の結果を踏まえて、新たな指標の内容について検討を行う必要がある。</li> <li>・補助対象品目については、品目毎の生産量や県外出荷量の事業実績の推移等を分析し、補助対象品目の選定等を検討する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○流通・販売・加工対策の強化				
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					→	県 漁協等
	担当部課						
農林水産部水産課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	765,742 (669,829)	510,202 (491,036)	県内3箇所(伊江、久米島、石垣)において、漁業用作業保管施設、水産物鮮度保持施設等の整備を支援した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			—	3箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内3箇所において水産物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備を進めた。全地区において、H27年度中に事業完了したことから、取組の推進状況を順調とした。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、所得の向上、6次産業化等が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	236,494 (0)	県内1箇所(伊良部)において燃油供給施設、海業支援施設等の整備を支援する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業工程について、今後の資材確保困難等を見据えた策定を行うよう実施主体に対し指導する。	①補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量	32,753ト (24年)	32,228ト (25年)	36,482ト (26年)	→	472万 8千ト (23年)
状況説明	燃油供給施設、海業支援施設を整備し、漁業者の所得の向上や6次産業化を支援した。漁業生産量は32,753トンから36,482トンと、安定した生産量を維持している。引き続き、所得の向上や6次産業化を推進するため、産地の取り組みを支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、漁協における進捗状況の共有が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の大型事業等により、型枠工等の作業員の確保が困難となることが予想される。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、漁協により、進捗状況を確認する必要がある。</li> <li>・先島地区の進捗管理は、出先機関と連携する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。</li> <li>・適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	食品表示適正化等推進事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回調査・講習					→	県
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)	7,795	5,305	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の普及・啓発を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等対象地域:宮古島市、石垣市、久米島、南大東村)			—	91件/年
講習会の開催回数(開催地域:宮古島市、石垣市)			—	4回/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間91回の巡回調査等を実施した。また宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に係る講習会を実施し、小売店舗や食品表示関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)	7,331	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。 また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①食品表示関連課(生活衛生課、健康長寿課等)と食品表示法への対応について情報共有や意見交換を行うなど連携を図りつつ、対応していく。	①食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談等に対応した。
②受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催し、受講者の理解を深めることにより、更なる食品表示制度の普及・啓発を図る。	②受講者のニーズに基づき、食品表示関連課3課合同で食品表示講習会を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生鮮食品表示の未表示店舗の割合 (調査対象:宮古島市、石垣市、久米島、南大東村)	8.7% (25年)	8.6% (26年)	10.1% (27年)	↗	—
状況説明	現状値が離島地域全体における状況を示すものではないが、食品表示に関する周知が徹底されていない小規模な離島地域等に対しても巡回調査を実施しているため、平成27年度の調査対象店舗における未表示の割合は増加した。今後も引き続き、適正な食品表示の普及・啓発に取り組んで行く。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・新しい法律の施行に伴い、引き続き、食品表示関連課との情報共有や連携が必要となっている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。</p>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新しい食品表示法の施行に伴い、食品表示関連課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。
- ・講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。
- ・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	ウリミバエの侵入防止	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒調査及び侵入防止防除を行う。 侵入警戒調査は、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策は、先島及び本島中南部にウリミバエの不妊虫を放飼する不妊虫放飼法を用いて防除を行う。 不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業 (ウリミバエ侵入防止 対策)	1,332,050 (うちウリミ バエ対策: 859,906)	1,212,623 (うちウリミ バエ対策: 859,906)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)35回実施した。また、大量増殖施設では排水処理施設等の改修工事を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除回数			133回	133回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画通り実施した。 ・侵入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼を計画通り実施したことにより、ウリミバエの緊急防除件数はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ侵入防止対策)	1,360,796 (うちウリミバエ対策786,239)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)35回を計画している。また、大量増殖施設では温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。	①ウリミバエ大量増殖施設の修繕・改修については、計画的に取り組んでいる。また、八重山不妊虫放飼センターの再整備については、関係機関と連携・協議を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (25年)	0件 (26年)	0件 (27年)	→	0件 (27年)
状況説明	計画に基づき、侵入警戒調査・侵入防止防除を実施したところ、ウリミバエの侵入はなく緊急防除に至らなかった。 ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本対策においては、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来リスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改修について、関係機関等と調整中である。計画的・的確な修繕・改修を行うため、老朽度の検証調査などを行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取り組みを引き続き行っていく。</p> <p>・ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高いものの老朽化が進んでいる八重山の不妊虫放飼センターについて、不妊虫の安定的な放飼を行うため、再整備に向けた検討を進めていく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材の備蓄庫を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		備蓄庫や防疫資材の整備				→	県
	防疫実働演習の実施(2回/年)						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	8,667	7,250	防疫演習を石垣島2回、宮古島で1回開催した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
防疫実働演習の実施			2回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	防疫実働演習を3回実施したことにより、関係機関や農家に対してより具体的な作業確認、意識向上、情報共有を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	10,697	防疫実働演習を八重山地域、宮古地域で各1回行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①複数発生など状況に応じた防疫資材の調査、検証を行い、備蓄資材を確保する。	①備蓄資材の状況調査を実施し、備蓄資材を確保した。
②防疫演習を継続して実施する。	②防疫演習を3回実施し、関係機関および農家への理解を深める事ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	53,879頭 (27年)	74,880頭	△10,434頭	137,378頭 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持 (離島)	0件 (25年)	0件 (26年)	0件 (27年)	→	0件 (27年)
状況説明	平成27年度は近接する東アジア地域で、依然、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が継続発生し、県内への観光客増加により国際的な人・モノの往来が増して侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。 高齢化等による離農により家畜頭数は減少しており、目標値の達成は困難な状況となっているが、増頭運動等により目標に向けて取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高病原性鳥インフルエンザが年末に発生した事例で、初動防疫に係る資材の確保が懸念されたことから、備蓄資材保管体制が重要となる。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど断続的な発生があり、県内への人、モノの往来も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄資材の検証、確保を行う必要がある。</li> <li>・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、防疫資材の検証、確保を行い、備蓄資材保管体制を整備する。</li> <li>・防疫演習を継続して実施する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	かんがい排水事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)					→	国 県 市町村
	担当部課						
農林水産部農地農村整備課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,146,000 (1,627,981)	5,556,000 (1,627,981)	伊江東部地区他40地区にてかんがい施設を整備した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
かんがい施設整備量			—	101.0 ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、かんがい施設整備を101.0ha行った。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,615,000 (1,590,002)	前年度からの繰越地区34地区(伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、波照間島、津堅島)にてかんがい施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①取組を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図る。	①執行状況調整会議を年2回行い、課題等の解決・事業実施の円滑化を図ることで前年度に比べて執行率が向上した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源施設整備量 (整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (26年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (26年度)
かんがい施設整備量 (整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,112ha (54.2%) (26年度)	14,550ha (56.0%)	944ha 4.6ポイント	18,304ha (46.7%) (26年度)
状況説明	農業用水源施設及びかんがい施設は順調に整備が進んでおり、作物転換等の効果が現れている。 平成28年度の目標値については達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事発注段階での受益農家との調整等にて課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。</li> <li>・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組を円滑に進めるため事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,105,473 (108,713)	852,664 (108,713)	洲鎌地区他9地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	973,166 (109,029)	624,872 (109,029)	幕上東3地区他3地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	31.4ha
かんがい施設整備量			—	0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ほ場を38.3ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,091,345 (252,809)	洲鎌地区他9地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	1,359,282 (252,809)	幕上東3地区他5地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要であるため、引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事着工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源施設整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (26年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (26年度)
かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,112ha (54.2%) (26年度)	14,550ha (56.0%)	944ha 4.6ポイント	18,304ha (46.7%) (26年度)
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,099ha (62.3%) (26年度)	13,743ha (66.0%)	704ha 5.4ポイント	19,840ha (59.8%) (26年度)
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備33ha、かんがい施設整備944ha、ほ場整備704haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、平成28年度目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。</li> <li>・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事発注段階において受益農家との調整等で課題や調整事項等が出てくる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を説明会及び調整を重ねることで図り、問題点を事前に把握する必要がある。</li> <li>・早期に発注し、課題に対応する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	農地保全整備事業	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業(補助事業)	671,689 (308,950)	545,242 (308,950)	旧幕下第3地区他10地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金(ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	693,055 (69,805) 市町村	625,002 (69,805) 市町村	前泊地区他18地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	30地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	30地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業(補助事業)	530,486 (126,446)	旧幕下第3地区他10地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	523,747 (40,627) 市町村	前泊地区他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。	①必要に応じて地元説明会を開催するとともに、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んでいる。
②引き続き、農地防風林連絡会議を開催して課題解決を図るとともに、関係者への情報共有や関係機関等との調整を行う。	②課題が多様であることから、関係機関と個別ヒアリングを逐次行うことで様々な課題や情報等を細かく抽出し、また、その際に情報共有を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,099ha (62.3%) (26年度)	13,743ha (66.0%)	704ha 5.4ポイント	19,840ha (59.8%) (26年度)
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は4地区の整備が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。引き続き、平成28年度も新規着工2地区を含めた整備を計画しており、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画策定時或いは事業遂行時において発生した課題に対し、計画的な対応が必要であるが、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。</li> </ul>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが重要である。
- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	ため池等整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	184,447 (77,152)	122,458 (77,152)	谷川地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修(離島)			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	174,488 (61,988)	谷川地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。</p> <p>②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知して、ため池管理に活用してもらう。</p>	<p>①ため池の施設管理状況調査を行い、ため池施設台帳へ反映させた。</p> <p>②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等の各種研修に参加し、全国的な動向や先進事例等の情報収集を積極的に行い、ため池整備に活用した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (26年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (26年度)
状況説明	<p>これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成27年度は1地区の整備を実施し、計画的に整備を推進しており、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。</p> <p>引き続き、平成28年度も整備を計画しており、平成28年度目標値は達成できる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・改修の必要なため池を抽出・検討するとともに、必要に応じて改修を実施していく必要がある。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・ため池の適正管理に向けて、各地の状況や全国の動向等、各種情報収集等を行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本県においては、未改修・改修済・新設含め68箇所の農業用ため池(ダム含む)があり、各々、維持管理や利用状況が異なることから、改修の必要性を個別に検討する必要がある。</p> <p>・全国には、ため池が約20万箇所存在し、先進的に利用・管理・改修している地域もあることから、全国の動向や先進地域の情報収集を行い、本県のため池管理に活用する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。</p> <p>・ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	3,826,245 (1,009,206) 市町村	3,211,403 (968,497)	東江前第1地区他37地区において、ほ場整備及びかんがい施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
かんがい施設整備量			—	64.9ha
ほ場整備量			—	60.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度はかんがい施設整備を64.9ha、ほ場整備を60.0ha実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,373,934 (574,133)	イシジウムイ原地区他30地区にて、ほ場整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成27年度は各市町村における執行体制及び農家からの早期整備要望等を再確認し、事業進捗が遅れる可能性が高い市町村への支援を優先的に行いながら、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるよう支援を行う。</p> <p>②今後の整備計画(整備箇所・整備時期)に関する検討を市町村と連携して行う。</p>	<p>①年度当初から市町村の執行体制及び農家要望等について執行状況ヒアリングにより情報共有しながら、連携を密にし、本年度実施地区34地区のうち24地区において、上半期(4月～9月)に事業着手した。</p> <p>②年度当初から各市町村とのヒアリングを実施し、本年度以降の整備箇所・時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (26年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (26年度)
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,112ha (54.2%) (26年度)	14,550ha (56.0%)	944ha 4.6ポイント	18,304ha (46.7%) (26年度)
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,099ha (62.3%) (26年度)	13,743ha (66.0%)	704ha 5.4ポイント	19,840ha (59.8%) (26年度)
状況説明	<p>整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備33ha、かんがい施設整備944ha、ほ場整備704haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。</p> <p>引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、平成28年度の目標値については達成する見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・引き続き、平成27年度においても市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、依然として市町村の執行体制に課題が見られる(人員、専門技術者の不足)。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、引き続き、整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討を重ねていく必要がある。</p>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の整備完了のため、当年度における上半期(4月～9月)の事業着手を更に促進する必要がある。
- ・取組を推進する上での市町村における課題把握及び解決のため、市町村との連携・情報共有を継続していくことが重要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成28年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるよう支援を行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	草地・牛舎等の整備					→	県
	担当部課						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	404,267 (167,606)	269,988 (148,143)	八重山および久米島において草地造成、造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			2地区/年	2地区/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。 牛舎及び堆肥舎等の建築工事に着手したが、施設の配置等の調整に時間を要し、年度内の整備完了が困難となった。それにより、その他の測量設計および草地造成整備の一部が着手できなかったため、推進状況はやや遅れとなった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	214,491 (112,993)	八重山、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験を実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業実施箇所では、事業計画前に事業参加者の要件確認等について、関係機関と調整を図る。	①畜産農家の要件等を確認するため、参加者と関係機関による調整を行い、要件の整理、確認を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	53,897頭 (27年)	74,880頭	△10,416頭	137,378頭 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
牛飼養頭数(離島)	50,946頭 (25年)	51,581頭 (26年)	51,253頭 (27年)	→	70,487 (27年)
状況説明	牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が見込まれる。 離島の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数が減少しており、牛飼養頭数は横ばいであるが、家畜頭数全体では、H28目標値の達成は困難と見込まれる。 今後も肉用牛振興施策により、増頭を図る必要があるため、当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事発注段階で、軟弱地盤の解消に向けた地盤強化の作業やそれに係る参加者との調整に時間を要する等の課題がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・—</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業参加者(畜産農家)と公益財団法人沖縄県農業振興公社との推進体制に関し、工事発注段階における課題解決に向けた連携・情報共有を図っていく必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な事業執行に向け、問題点の解決を図るため、事業参加者(畜産農家)との調整を密にし、地元市町村や公益財団法人沖縄県農業振興公社との現地調整および課題検討会等の連携した取り組みを行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	海外輸出対応施設の整備	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山・多良間地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設		1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備したが、地域の要望を踏まえ海外輸出対応施設とはしなかった。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外輸出対応(HACCP)した施設の整備			1施設	0施設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	平成27年度に工事着手した宮古食肉センターの整備は予定通り、平成28年3月に完成したが、地域の要望を踏まえ海外輸出対応施設とはしなかった。宮古地域の食の安全は確保されたが、海外輸出対応施設としての整備はできなかった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①食肉処理頭数の向上のため関係機関と連携し、引き続き、肥育牛飼養頭数の増加に努める。	①全国的な肥育素牛の減少に伴い、肥育牛のと畜頭数も減少している。肥育素牛増頭のため、県内肉用牛農家に対し、優良繁殖素牛の導入補助等を実施し、平成27年度は全県で1,317頭を県内保留し、増頭に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,558頭 (25年)	4,158頭 (26年)	3,710頭 (27年)	↓	1,156,602頭 (26年)
県内と畜頭数(豚)	332,653頭 (25年)	311,229頭 (26年)	304,461頭 (27年)	↓	16,202,855頭 (26年)
状況説明	<p>県内離島における食の安心・安全のため平成25年度に八重山食肉センター、平成27年度に宮古食肉センターを整備し、県産食肉の信頼確保につながった。</p> <p>全国的な肥育素牛頭数の減少、豚の病気の蔓延による肥育頭数の減少により県内と畜頭数も減少している。</p> <p>養豚においては、飼養頭数増加のため施設整備を実施し、県内と畜頭数の増加を図っている。</p> <p>肉用牛においては、優良繁殖素牛の導入補助等を実施し、県内飼養頭数の増加を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食肉センター整備には多額の費用と年数が必要である。また、使用する内部施設の多くが外国製の機器類であるため、資材調達の調整が重要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜場のHACCP取得のニーズがある。それに対応するためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化は今後も必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県内食費者へのと畜場の衛生管理・品質管理に関する情報提供の場が無い場合、消費者に対する県内食肉処理施設をPRする必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。今後、海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応するべく取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3—(12)—イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	518,327 (103,716)	414,484 (102,550)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行った。 計画値6haに対し、実績値2.2haとなった。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	396,878 (146,988)	309,814 (145,068)		一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林整備面積			—	2.2ha (うち離島1.7ha)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	防風・防潮林の整備面積は2.2ha(うち離島1.7ha)であり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	474,179 (94,297)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府計上
治山事業費 (交付金事業)	308,263 (78,487)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①事業の早期発注を実施する。 ②事業実施箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等の情報収集を早期に実施する。	①発注時期を早め、年度内完了に努めた。 ②事業実施に係る保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決に努めた。 また、保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
防風・防潮林整備面積	553ha (25年)	556ha (26年)	558ha (27年)	→	—
状況説明	これまでの防風林・防潮林の整備により、整備面積は25(20)ha(6.3(5.0)ha/年)となり、計画値の6ha/年を上回り、計画通り推移している。平成28年目標値の達成に向け、引き続き、取組を推進することで、目標値の達成を見込んでいる。 ※数値の( )書きは離島における整備実績				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との調整、他法令の事前手続を実施する必要がある。</li> <li>・事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。</li> <li>・防風・防潮林の整備箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等の情報を収集し、引き続き、適宜実施する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県 市町村
	森林の造成と適切な維持管理					→	
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	57,329	55,577	樹下植栽を0.59ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	1,098	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	349,182 (94,537)	260,376 (90,802)	造林等(人工造林+樹下植栽)を12.51ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	9,195	8,938	造林等(人工造林+樹下植栽)を1.72ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			—	14.82ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	造林事業で人工造林及び樹下植栽を14.82ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる(該当8離島:伊江島、伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	42,590	造林等(人工造林+樹下植栽)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	313,695	造林等(人工造林+樹下植栽)を32ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	10,697	造林等(人工造林)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、また、地元の意見や要望について取りまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。	①事業実施箇所について検討し、渡嘉敷村、座間味村、南大東村及び北大東村の平成28~32年度の事業計画を取りまとめ、「沖縄中南部地域森林環境保全整備事業計画」を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
造林面積(離島分・単年度)	28ha (25年)	19ha (26年)	15ha (27年)	↘	26ha (27年)
状況説明	県全体の造林面積の約半分は離島地域が占めており、離島地域における基盤整備の推進が図られている。				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行なう必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・造林事業は、事業主体からの要望を基に事業を実施しているが、今後も、事業を計画的に実施していくために、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、事業実施予定箇所の調査、選定、関係機関及び地元調整を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、また、地元の意見や要望について取りまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-1	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を活かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	水産物生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備					→	
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,253,426 (1,029,318)	2,340,273 (913,153)	平成27年度は、6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で整備を実施した。 南大東漁港では泊地や岸壁等を整備、渡名喜漁港では防波堤の設計を行い、荷川取漁港では浮棧橋の整備、阿嘉漁港では防波堤の設計、池間漁港では浮棧橋の設計、登野城漁港では漁港施設の設計を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			—	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、6地区で順調に整備を実施した。また、浮棧橋の整備により、台風時の安全係船岸の確保に繋がったことや、物揚場の整備に向けた設計を実施したことから、今後は陸揚岸壁の耐震化に繋がる当該施設の整備が着実に推進された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,136,908 (913,153)	漁港施設の整備を6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で実施する。そのうち、荷川取漁港および登野城漁港では物揚場の耐震化整備を実施する。また、荷川取漁港では前年度に引き続き浮棧橋の整備を行い、就労環境の改善を図る。さらに防波堤の整備を2地区(渡名喜漁港、阿嘉漁港)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①小規模漁港については、交付金事業を活用する等事業化に向けて対応する。	①平成28年度新規採択に向け、関係感との調整を行った。
②早い時期に利用者との調整を行う。	②漁業組合との事前調整を行い、工事の時期や施工期間中の岸壁の利用について、合意に達した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
流通漁港点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)(離島)	300m (49%) (24年)	300m (49%) (25年)	300m (49%) (26年)	→	1,130m (65%) (26年)
状況説明	平成26年度末時点で300m(整備率49%)の陸揚岸壁を整備済みである。沖縄県の現状値(整備率65%)には達しないが、引き続き関係機関との調整を密に行い、整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>陸揚岸壁の耐震化は優先的に整備する必要がある、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。</li> <li>岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。</li> <li>漁業組合関係者との利用調整を早期に行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	874,375 (229,994)	761,515 (229,875)	渡名喜地区ほか5地区で漁港施設や生活環境向上のための施設を整備した。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			—	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか5地区において、漁港の安全利用のための防波堤整備や就労環境改善のための浮棧橋のほか、地域住民の生活環境向上のための休憩所等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	537,240 (112,740)	宮古島西地区ほか4地区で漁港の安全利用のための防波堤や就労環境改善のための浮棧橋等を整備する。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。	①事業執行に必要な予算を確保するため、国庫要請や各種調整時に適切に予算要求するとともに、整備地区毎に細やかにヒアリングを行い、事業の進捗状況等を確認し、地区間での流用を積極的に行い、効率的に事業を執行した。 また、事業主体からのヒアリング等を通じ、最適な工法やコスト縮減等を協議し、整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
整備地区数(離島)	7地区 (25年)	7地区 (26年)	6地区 (27年)	→	13地区 (27年)
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進することにより、魅力的な漁港の形成及び生活環境の改善を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・漁村の活性化を図るため、安心・安全な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・漁港・漁村の活性化を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の实情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	124,857 (124,857) 市町村	124,857 (124,857)	伊平屋地区他1地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。	内閣府 計上
農業基盤整備促進事業	924,180 (131,280) 市町村	850,111 (131,280)	南大東第2地区他12地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備			—	15地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は15地区を実施し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	861,930 (71,730) 市町村	伊平屋地区他10地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、受益農家との調整を事前に行うことで、工事予定箇所の進捗に努める。	①年度当初から執行状況ヒアリングを実施し、地元市町村や県の関係機関と連携し、情報共有を行うことで、本年度工事予定箇所の進捗が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業実施地区数(離島)	16地区 (25年度)	18地区 (26年度)	15地区 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度は計15地区を実施している。平成28年度は新規着工1地区を含めた整備を計画しており、引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な事業実施に向けて、計画策定段階から、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整等)の事前整理を行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事発注段階の課題として、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要になる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階において事前に地区の課題点等を把握する必要がある。</li> <li>・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	0圏域 整備箇所				2圏域 (宮古・八重山)	→	
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等



様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流拠点施設(体制)の整備箇所	1圏域	2圏域
新たな体験メニューの開発・人材育成等	—	2圏域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
やや遅れ	<p>平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)を対象に、各圏域における拠点組織の整備を目指し2箇所を実施したが、組織の創出、育成作業には時間を要するため、拠点組織の実証まで見届け、モデルとして他地区に紹介することとした。</p> <p>また、新たな体験メニューの開発、人材育成等について体験交流プログラムの実証、コミュニティビジネスの検討などを通して育成支援を実施した。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	<p>県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。</p> <p>ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①農山漁村地域における交流人口を維持するには、受入れ地域がブランド力を高めていくことが必要である。	①広域交流拠点体制にてブランドコンセプトの検討を行った。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	516軒 (26年)	↗	—

## 様式1(主な取組)

状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)はH26年で9.9万人となった。また、民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。

・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

##### ○外部環境の変化

・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。

・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上が必要である。

・受け入れ先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受け入れ品質を向上させる。

・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受け入れ体制を検討する。

・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強化 促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等(整備箇所数)	1箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した結果、平成26年の交流人口の実績は9万9千人と順調に伸びている。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では石垣市伊原間の北部漁友会が交流部門において認定され、地域の活性化に寄与するものである。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者の定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	516軒 (26年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)はH26年で9.9万人となった。また、民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。
- ・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。
- ・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上を図る必要がある。
- ・受入先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・受入品質を向上させるため、グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。
- ・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興				
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	339		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	7,982	6,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会・講座等を2地区で13回実施し、延べ174名が参加した。</li> <li>・マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップを行い、販路開拓を支援した(ブライダル:4起業5商品、ギフトカタログ:7起業11商品)。</li> <li>・加工機材の整備を1地区で実施した(宮古島市)。</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
6次産業化に取り組む農業者の機材整備支援			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	2地区で衛生管理や品質管理の研修会や講座を13回実施し、3名の新規起業者が育成され、9品の新商品が開発された。さらに、加工機材の整備支援を1地区で実施できた。マッチング活動では、ブライダルのギフト用として4起業5商品、ギフトカタログとして7起業11商品のブラッシュアップをし、離島地域の農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	・商品開発支援(2地区) ・マッチング活動実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んでいく。	①観光業等との連携により販路開拓に取り組んだ結果、ブライダルのギフト用として4起業5商品、ギフトカタログとして7起業11商品が開発された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	3地区 (25年)	0地区 (26年)	1地区 (27年)	→	—
状況説明	加工機材の整備支援を、宮古島市で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・小規模の起業経営体にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより商品をブライダルギフト用、ギフトカタログ用にブラッシュアップし、販路開拓に取り組んだが、販売体制や中間業者の選定、価格設定、ターゲットについての課題や見直し等があり、引き続き、事業者の育成を図りながら取り組む必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用や土産品、農業・農村の体験等のニーズが求められており、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保			
主な取組	新規就農一貫支援事業	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べ農業依存が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象した農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人 新規就農者 の確保			→	390人 (累計)	→	県 市町村
	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	357,084	332,632	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古地区:1人)</li> <li>・研修生受入農家等への助成(宮古地区:4人、八重山地区:1人)</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市:8人、久米島町:5人、石垣市:2人、竹富町:1人、与那国町:3人)</li> </ul>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就農者の確保			78人	128人 (累計549人)
新規就農コーディネーターの育成及び農産加工アドバイザー配置			1人	1人
研修生受入農家等への助成			3人	5人
農地データバンクの活用促進			3人	—
農業機械や施設などの初期投資への支援			13人	19人



様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	就農希望者の研修において、研修生の受入農家等への助成をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島地域における新規就農者128人(単年度計画に対し164%の増)を育成・確保できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	252,657	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古)</li> <li>・研修生受入農家等への助成(宮古地区:3人)</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市:7人)</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、本取組の他、青年就農給付金、農地集積関連事業等の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。</p> <p>②新規就農者数78人超を維持するためには、就農相談に丁寧に対応できるよう、出先機関である普及センターや市町村や関係団体であるJAや農業会議等に配置された就農コーディネーターの職員のスキルアップが必要であり、新規就農希望者への情報提供や資料作成、各市町村等で就農施策等に関する研修会や担当者会議を実施する。</p>	<p>①相談内容に応じて各種事業を紹介するなど関連施策事業と連携し、新規就農者の育成・確保に取り組んだ。</p> <p>②普及機関との意見交換会を実施した。また、研修会等は実施していないが、事業要件の変更等に併せて説明会を実施、情報の共有を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島における新規就農者数(累計)	78人(22年)	549人(27年)	390人	471人	1,456人(27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
新規青年農業者数(15歳以上40歳未満(離島))	62人(25年)	69人(26年)	70人(27年)	→	237人(27年)
状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である390人を既に達成している。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・要件の変更により、これまで支援対象となっていた者が当事業の対象から外れることとなるが、他の関連事業等での支援も可能であり、継続して、新規就農者各々の状況に応じた支援が必要がある。

##### ○外部環境の変化

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業や情勢の変化が激しいこと、また地域毎に事情が異なることから、新規就農コーディネーターと普及機関やその他関係機関との連携を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。

・JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保			
主な取組	地域農業を支える経営モデル構築事業	実施計画 記載頁	342	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築を目的とする。 また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施し、法人化を目指す地域での取組に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→	県 市町村 農業会議
			・経営モデル事例調査及び実証・育成 ・経営体ネットワーク構築				
担当部課	農林水産部農政経済課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,413	6,078	宮古島市城辺地域にてさとうきびのハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査62件、先進事例視察1回、事業推進会議2回、地域営農計画1件作成)に対して支援した。 また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会3回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(離島(累計))			—	1,826経営体 (27年度)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	宮古島市での取組を通じ、地域ぐるみでの議論により「地域農業を支える経営体」候補が認定農業者として認定され、当該農業者を中心とした地域営農計画の作成が行われた。さとうきび栽培の盛んな地域において、ハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデル構築に関する事例として今後の活用及びその波及効果が期待される。 集落営農の取組機運の高まっている地域の事例調査(1回)、農業法人、法人志向農業者、認定農業者等を対象に、法人化支援に関する研修会の開催(3回)、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援したことで、農業生産法人等の経営力強化に寄与した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,392	農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築を目的とする。 また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施し、法人化を目指す地域での取組に資する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されていることから、引き続き認定農業者の確保対策は、市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。	①市町村による経営改善計画の認定に加え、地域農業の関係者を交え「地域農業を支える経営体」として育成すべき経営体であるかという観点から認定農業者の確保・選定が図られた。
②新政策の農地中間管理事業の目標である認定農業者等に農地を集積し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため、関係機関の支援体制構築に取り組んでいく。	②意向調査や地域営農計画作成を通じ、今後の農作業受委託あるいは農地集積について検討した。また事業推進チームの構成員として、農地中間管理機構や地元土地改良区を加え具体的な農地集積のあり方について検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
認定農業者数(離島(累計))	1,674 経営体 (25年)	1,761 経営体 (26年)	1,826 経営体 (27年)	↗	3,626 経営体 (27年)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ている。27年度は、この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・高齢農家や土地持ち非農家に対しての事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。
- ・地域営農計画の実践にむけて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。
- ・国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・さとうきび以外の土地利用型作物や畜産草地等の作業受委託や農地集積が必要な作目についても、地域ぐるみの連携方法を検討する必要がある。
- ・認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」の存在、地域営農モデルへの理解を醸成するため、地域の関係農業者へ地域の会合や広報誌等を活用し周知活動に取り組む
- ・「地域農業を支える経営体」の育成にあたり、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成)	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	グリーン・ツーリズムを実践者育成					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口		4万人(22年)	9.9万人(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
順調	<p>グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した結果、平成26年の交流人口の実績は9万9千人と順調に伸びている。</p> <p>ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では石垣市伊原間の北部漁友会が交流部門において認定され、地域の活性化に寄与するものである。</p>		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	<p>県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。</p> <p>ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者の定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	5.8万人(24年)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—
状況説明	<p>近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)はH26年で9.9万人となった。また、民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。
- ・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。
- ・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上を図る必要がある。
- ・受入先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・受入品質を向上させるため、グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。
- ・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域リーダーの育成等					→	県 市町村
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,714	1,652	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			—	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	2,385	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する(単年度計画値(離島分):7地区)。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する必要がある。</p> <p>②農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。</p>	<p>①平成27年度は本島地区及び宮古・八重山地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を集約した。</p> <p>②百選認定団体を実施地区として採択し、基金事業と百選認定制度のPRを図るため、地域のイベント等の支援を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(離島)	3地区 (25年度)	6地区 (26年度)	5地区 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度においては、5地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援を通して、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通して、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き、事業費の重点配分を実施する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。</p> <p>・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	ウリミバエの侵入防止	実施計画 記載頁	345	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒調査及び侵入防止防除を行う。 侵入警戒調査は、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策は、先島及び本島中南部にウリミバエの不妊虫を放飼する不妊虫放飼法を用いて防除を行う。 不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業 (ウリミバエ侵入防止 対策)	1,332,050 (うちウリミ バエ対策: 859,906)	1,212,623 (うちウリミ バエ対策: 859,906)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)35回実施した。また、大量増殖施設では排水処理施設等の改修工事を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除回数			133回	133回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画通り実施した。 ・侵入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼を計画通り実施したことにより、ウリミバエの緊急防除件数はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ侵入防止対策)	1,360,796 (うちウリミバエ対策786,239)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)35回を計画している。また、大量増殖施設では温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。	①ウリミバエ大量増殖施設の修繕・改修については、計画的に取り組んでいる。また、八重山不妊虫放飼センターの再整備については、関係機関と連携・協議を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (25年)	0件 (26年)	0件 (27年)	→	0件 (27年)
状況説明	計画に基づき、侵入警戒調査・侵入防止防除を実施したところ、ウリミバエの侵入はなく緊急防除に至らなかった。 ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本対策においては、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来リスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改修について、関係機関等と調整中である。計画的・的確な修繕・改修を行うため、老朽度の検証調査などを行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取り組みを引き続き行っていく。</p> <p>・ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高いものの老朽化が進んでいる八重山の不妊虫放飼センターについて、不妊虫の安定的な放飼を行うため、再整備に向けた検討を進めていく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	移動規制害虫の防除	実施計画 記載頁	345	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>かんしよ等の県外出荷を目指し、ゾウムシ類(イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシ)の根絶に向けた防除対策を実施する。</p> <p>アフリカマイマイによる野菜類の被害を軽減するために、薬剤防除を実施する。</p> <p>ナス科作物の害虫であるナスミバエの発生状況を確認し、またまん延防止のために島トウガラシ等の生果実について沖縄本島からの移動を自粛してもらうことを周知させる広報活動を実施する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業(移動規制害虫防除対策)	1,332,050 (うち移動規制: 290,424)	1,212,623 (うち移動規制: 188,622)	<p>イモゾウムシ等の不妊虫放飼による防除、薬剤防除及び寄主植物除去及び防除地区における調査を行った。</p> <p>ナスミバエの防除については、ナス科作物栽培地域の被害調査及びまん延防止・被害軽減防除対策を行った。</p> <p>アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除対策を行った。</p>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イモゾウムシ類防除回数			314回	314回
ナスミバエ防除回数			6回	6回
アフリカマイマイ防除回数			2回	2回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	①津堅島において寄主植物からのアリモドキゾウムシの検出がゼロに近い状態を維持することができた。また、詳細な調査によりイモゾウムシの発生箇所を明らかにすることができた。 ②久米島においてアリモドキゾウムシゼロの状態を維持することができた。 ③ナスミバエの防除調査をしたところ、沖縄本島周辺離島での分布は認められたが、宮古・八重山地区での発生はなかった。 ④アフリカマイマイの発生地域を対象に、被害軽減防除を実施し、高い防除効果を維持できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫防除対策)	1,360,796 (うち移動規制: 382,314)	イモゾウムシ等の不妊虫放飼による防除、薬剤防除及び寄主植物除去及び防除地区における調査を行う。 ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域の被害調査及びまん延防止・被害軽減対策を行う。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除対策を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ゾウムシ類に係る移動規制対象の植物について関係機関と連携して啓発を行う必要がある。	①久米島・うるま市津堅島において、アリモドキゾウムシが根絶又は根絶防除を進めていることから、市町村のイベント等で広報活動を行った。
②ナスミバエの効果的な防除法のひとつに、誘引剤の開発が必要である。	②ナスミバエの誘引剤開発に取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
イモゾウムシ類根絶達成地区数(累積)	1地区(25年)	1地区(26年)	1地区(27年)	→	—
ナスミバエ発生市町村数	0市町村(25年)	3市町村(26年)	3市町村(27年)	→	—
アフリカマイマイ死貝率の維持	80%(25年)	70%(26年)	82%(27年)	↗	—
状況説明	アリモドキゾウムシについては、久米島において平成25年に根絶を達成した。また、津堅島においては、県の調査でほぼ根絶状態となっていることから、今後、駆除確認申請へ向けて国と調整する。 イモゾウムシについては、久米島においては、防除地区を設定し、根絶防除へ向けた調査を実施している。また津堅島では、防除効果により発生箇所が限定されつつあり、発生箇所を重点的に防除を実施している。 ナスミバエについては、沖縄本島周辺離島において発生が確認されているものの、宮古及び八重山地域への侵入・まん延は認められていない。 アフリカマイマイの被害率軽減のため薬剤防除を行ったところ、高い死貝率を維持した。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ゾウムシ類の根絶防除技術においては、世界初の試みでもあることから、大量増殖技術・モニタリング技術等根絶防除に必要な技術がまだ確立されていない。

・津堅島のアリモドキゾウムシについては、ほぼ根絶状況であることから、駆除確認申請へ向けた取り組みが必要である。

・強力な誘引源のないナスミバエの防除については、誘引剤の開発等防除技術開発が必要である。また、被害軽減・まん延防止については、シマトウガラシ等の生産者・団体との協力体制が必要である。

##### ○外部環境の変化

・アリモドキゾウムシの根絶を達成した久米島では、かんしょの栽培面積が増加するなど盛んになっていることから、イモゾウムシの早期根絶が求められている。

・シマトウガラシ等を本島外への持ち出しを自主規制しているが、観光客等からお土産等要望が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・課題の多いゾウムシ類の根絶防除技術については、課題の整理を進め、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど早期解決へ向けた取り組みを実施する必要がある。

・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国等関係機関と調整が必要がある。

・ナスミバエの防除については、県単独の取り組みだけではまん延防止を図れないことから、生産者団体等と連携・協力体制を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。

・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。

・ナスミバエの防除については、地域全体での一斉防除の取り組みや防除方法などを指導するとともに、生産者団体等と連携・協力体制の強化を図る。